

# 政党支持態度の形成と家族の役割

— 高校生の場合 —

岩 瀬 庸 理

## 一 はじめに

政治的社会化研究は一五年余の研究の蓄積を経て新しい段階に入りつつある。アメリカにおいては実証的研究が進み、単なる経験的一般化から中範囲理論構築への努力も試みられるようになってきている<sup>(1)</sup>。また理論的には成人の政治的社会化過程へと研究の射程距離を拡大し、従来社会化客体とされてきた個人が政治変動においてはたず主体的な役割を強調し、社会化をプロセスとして捉えようとする志向が高まってきている。さらに社会化のエイジエントとして今までは家族と学校が研究者の関心をもっぱら奪ってきたが、この範囲を拡大し、特に世代ならびにマス・メディアのはたす役割が研究されるようになってきている<sup>(2)</sup>。

他方、日本においても実証的研究が少しずつ蓄積されるようになってきたが、これらを整理するだけの範例（パラダイム）はない。諸研究で得られた知見や命題の目録作り（インヴェントリー）が可能になるほどには実証的研究の系統的蓄積がなされていないからである。

日本における数少ない実証研究がとりあげてきたテーマは、政治家イメージ、体制イメージ、政治的有効性感覚等に

政党支持態度の形成と家族の役割

限定されている。<sup>(3)</sup> 政治関心や参加意欲、さらには政治的パーソナリティ等も今後とりあげられてゆく必要がある。

なかでも政党支持態度の形成過程が殆んどとりあげられてこなかったことは、日本の政治的社会化過程の全体把握を困難にしてきた最大の理由の一つであった。アメリカの研究が政党帰属意識の形成、変容過程の分析を中心にして発展してきたことを思うとき、この分野における研究の遅れは早急にうめられねばならないといえる。確かに政党支持態度は政治意識構造のなかでは特異な位置を占めている。例えば争点への志向などの政治意識の構成要因とは強い関係はもっていないのである。しかし政党支持態度は政治的諸態度のなかではすぐれて安定したものであり、また投票行動を規定する主要な要因でもある。<sup>(4)</sup> この支持態度の形成、変容過程の研究は、「政治意識研究のなかで最も遅れている分野」(三宅一郎)であり、経験的研究の蓄積が最も望まれているのである。

日本の青少年における政党支持態度の形成に関する既存の経験的研究によると、まず一五、六歳で「好きな政党」をきかれると五六%の者が「わからない」と答えるが、年齢が上るにつれてDK層は急速に減少し、二〇歳で二五%となり、以後は余り大きな変化を示さない。日本では十代後半が政党支持態度の形成と定着にとり決定的に重要な時期なのである。アメリカでは何らかの形で政党帰属意識を表明する者が小学校高学年で約七〇%もいることと比較する時、政党構造と政党イメージの違いを考慮に入れても、日本での青年期の重要性が印象づけられるのである。<sup>(6)</sup>

また、他の研究によると、政治的社会的エイジェントとしての家族における親子間の政党支持態度の伝達において、親子間にはかなりの相関があり、特に父親とならんで母親の影響力が大きく、アメリカの場合と似ていると報告されている。<sup>(7)</sup> 政治的社会的過程一般において家族と学校のどちらがより重要な役割をはたしているのかという点については、アメリカにおいても長い論争の歴史がある。今までのところ、情動的な政治意識の伝達においては家族の方がより重要な役割を演じ、認知的、評価的なものは学校の方が重要だという命題が成立している。そして政党支持態度は政治意識の構造のなかではすぐれて情動的な機能をはたしているのである。事実、ヘスリトニー達は、家族は政党帰属意識の形

成という機能のみをはたしているにすぎないとさえ述べているのである。<sup>(9)</sup>これは勿論極端な議論ではあるが、それにしても政党支持態度の形成と定着にとり家族が決定的に重要な社会化の機関であることは間違いないさうである。本稿はこのような重要性をもつ家族が、政党支持態度の形成を中心とする高校生の政治的社会化過程においてはたす役割を分析し、若干の仮説を提出しようとするものである。

## 二 問題の所在

「諸研究の示すところでは、アメリカの初投票者の三分の二ないしは四分の三は、かれらの父親が投票した政党と同一の政党に投票している。これは、家族環境が政治行動に対して長期にわたって影響を及ぼすことを示している」と述べたのはリップセットであった。<sup>(10)</sup>この政党帰属意識の形成において家族がはたす重要性は経験的にも確認しうるであろう。家族は子供に政治の世界を見る最初の枠組——政党イメージを伝達し、学校やその他の社会化エージェントは、この枠組を変えるというよりはむしろ強化する機能をはたしているといえよう。

ハイマンは、親の政党帰属意識と子供のそれとの関係について以下の三点の知見を提示している。第一に、両親が同一の政党を支持している場合、子供の八割前後がその政党を支持している。第二は、家族は学校や同輩集団に比較して子供の政党帰属意識の形成において圧倒的な影響力をもっている。第三に、種々の政治的態度のうちで政党帰属意識は両親から子供に最も直接的に伝達される。<sup>(11)</sup>

家族のはたす役割の分析についてはいくつかの課題がある。第一に、「政党帰属意識」という概念と「政党支持態度」という概念は必ずしも同一ではないとはいえず、<sup>(12)</sup>ハイマンとほぼ同様の命題が日本でも成立するであろう。しかしこれもまず経験調査によって示されねばならない。本研究でも親と教師とがはたす役割の比較について部分的にふれられるであろう。

## 政党支持態度の形成と家族の役割

第二の課題は、家族といつても、父親と母親のうち、父親のみが社会化の主体だと考えてよいのかという問題である。アメリカでは母親も父親と同程度に重要な役割をはたしていることが確認されている。<sup>(13)</sup> 同じ命題が日本でも成立するか否かも経験的に研究される必要があるだろう。

第三に、親子間における政党支持態度の伝達に影響を与える主要な要因は何かという問題がある。それは家族の勢力構造のあり方なのか、または親の政治化の程度なのか、または夫婦間における政党支持態度の一致度なのか。これに關しては、かつてジェニングス<sup>(14)</sup> ニーミーは、そういう要因よりは、むしろ両親の子供に対する態度についての子供の認知の仕方が媒介要因としては重要であるという仮説を出していた。<sup>(15)</sup> この仮説は最近の研究によって検証された。つまり子供が親の政党帰属意識を正しく知っているか否かが、子供にそれがそのまま伝達されるかを主に規定しているというのである。勿論、子供が親の政党帰属を知っているという事実の背景には、夫婦が子供の前でそれについてしばしば話し、親子のコミュニケーション一般が成立しているという状況が存すると思われる。この認知の正確さという仮説はやはり日本においても成立するかどうか、本研究ではふれてみたい。

以上あげた三点の課題は、本研究を進める上での直接的な仮説ではない。本研究はその意図からして仮説検証型のそれではなく、むしろデータの中から意味のある仮説を導き出すことに力点をおいているからである。しかし議論の過程では当然ふれてゆくことになるであろう。

## 三 データと方法

本研究で用いるデータは、筆者が一九七四年一月に実施した調査の一部である。<sup>(16)</sup> 調査対象は東京都内の公立高校および私立高校に在学中の一年から三年までの生徒二八〇名および各生徒の父ならびに母である。調査票の記入は、生徒には各クラスの担任の先生の指示のもとに記入してもらった。生徒の両親の調査票は生徒に持ち帰ってもらい、父と母に

表 3-1 回収調査票の分布

学 年	性		計
	男	女	
1 年 年	46	48	94
2 年 年	33	0	33
3 年 年	46	50	96
計	125	98	223

表 3-2 「家の職業」の回答の分布

職 業	回 答 者		
	子	父	母
専門管理	22.5	27.9	22.4
自 営	36.8	35.9	35.5
ホワイトカラー	9.9	9.9	9.4
ブルーカラー	22.5	17.0	28.3
無 職	3.1	1.7	1.3
D K	1.7	0.0	0.0
N A	3.5	7.6	3.1
計 (%)	100.0	100.0	100.0
N	223	223	223

別々に記入してもらった。<sup>(17)</sup> 分析の対象は「父—母—子」という三組のペアがとれたものに限定したため二三名であった。サンプルの回収率は七九・六％で、ほぼ期待にそうものであった。

子供の政治的社会化調査では、「親」とは多くの場合、「世帯主」であることが多く、一人の夫または妻の意見のみが調査されてきた。つまり夫婦の意見は一致しているものと当然のこととして仮定されてきた。しかしこれはそのまま受け入れることはできない。特に政治意識調査においてはそうである。本調査の（恐らくは最大の）特徴は、夫婦に別々に同一の質問を試みて、「夫—妻—子」の三者の関係をみようとしていることである。

表三—一は生徒を性別・学年別にみたものである。サンプルは確かに偏っている。男子生徒が多く、また二年生には女子生徒が全く含まれていない。これは調査の協力をえられた二年のクラスにおいて、両校とも女子のいないクラスであったためである。

表三—二は「家の職業」を尋ねた質問文に対する父・母・子の回答の分布である。三組の回答は一致しているわけではない。むしろ「職業」の認知の仕方が三者で異なる点に興味深い。勿論全体としてはほぼ似た回答をしていることも事実である。尚、カテゴリーのなかでホワイトカラーとは事務および販売を含み、ブルーカラーとは運輸・通信・生産工程従事者、単純労働、保安サービスを含むものである。全体として専門管理と自営が過大代表となり、ホワイトおよびブルー特にホワイ

表 3-3 両親の学歴

学 歴	両 親	
	父	母
小学校	6.3	5.4
中学校	21.1	27.8
高等学校	36.3	10.8
高等女学校	0.0	43.4
短 大	11.2	6.3
大 学	14.8	0.0
その他	2.2	0.9
N A	8.1	5.4
計 (%)	100.0	100.0
N	223	223

表 3-4 両親の年齢

年 齢	両 親	
	父	母
30 代	44.8	71.3
40 代	38.6	20.2
50 代	7.2	0.4
60 代	0.4	0.0
N A	9.0	8.1
計 (%)	100.0	100.0
N	223	223

トカラーが過小代表となっていることは明らかである。

表三―三は父および母の学歴を、表三―四は父および母の年齢をみたものである。まず学歴で「中学校」には高等学校および新制中学が含まれる。

「高等学校」には旧制中学、旧制実業高校が含まれる。「高等女学校」には

実科高等女学校も含まれる。「短大」には旧制高等専門学校および師範学校が含まれる。「大学」は旧制・新制が共に含まれる。「その他」としては青年学校などの記入があった。全体として中等教育修了者が多く、高等教育修了者が少ないことに気づくであろう。特に母親に大卒が皆無なのは驚きであった。また表三―四をみると年齢が若く、三〇代が多い。特に母親はほとんど三〇代である。さて表二、三、四をみると、全体として低学歴で、若く、かつ自営と専門管理が多いという一見矛盾した反応に気づくであろう。これは「職業」への回答への信頼性を若干疑わせるものである。

さて、分析に入る前に重要な点を指摘しておこう。それは今までみてきた生徒の属性、つまり学年(年齢)、性別、職業などが、生徒の政党支持態度とは強い関係をいずれも示していないことである。九五%水準で有意差検定にいずれもパスしないのである(これは勿論サンプル数に対してカテゴリー数が多すぎるためでもある)。例えば、表三―五と表三―六は性別および年齢別にみた生徒の政党支持である。<sup>(18)</sup>これらの表からいくつかの点に気づくであろうが、最も重要なのは、「わからない」と「無回答」が約二五%近くおり、また「支持政党なし」もほぼ同じ位いる事実である。これはすでにみた林(一九六四・注⑤参照)の知見とほぼ一致するものである。この傾向は年齢別にみてもほぼ変わらない

表 3-5 生徒の性別政党支持

政 党	性	
	男	女
自 民	12.1	19.3
社 会	18.2	12.3
民 社	8.5	5.3
公 明	3.0	7.0
共 産	4.2	7.0
その他	1.2	1.8
な し	23.6	28.0
D K	27.4	17.5
N A	1.8	1.8
計 (%)	100.0	100.0
N	125	98

表 3-6 生徒の学年別政党支持

政 党	学 年		
	1年	2年	3年
自 民	15.1	15.2	12.5
社 会	16.1	18.2	16.7
民 社	7.5	3.0	9.4
公 明	3.2	15.2	1.0
共 産	6.5	3.0	4.2
その他	1.1	0.0	2.1
な し	24.7	24.2	25.0
D K	22.6	21.2	28.1
N A	3.2	0.0	1.0
計 (%)	100.0	100.0	100.0
N	94	33	96

政党支持態度の形成と家族の役割

図(友人)と比較してそうであることを客観的に測定することは、実は困難な課題である。ここではむしろ生徒の主観

のである。

ところが、ここで強調したいのはこの点ではない。「クラーマーのV」の値をみてみると、表三—五は〇・一一、表三—六は〇・〇九という低い関連度しか示していないことである。職業別にみてもこの関連度の弱さは共通している。もちろん $\chi^2$ 検定でも有意差を示さない。すなわち、高校生の政党支持態度は、男女間で大きな違いはなく、また年齢別、職業別にみても大きな違いはない。詳しくみるならば確かに変化を示しているが、しかしそれは論理的に一貫性をもった変化ではないのである。

以上のような理由により、以後の分析においては、性・年齢・職業を用いた三重分類は試みられないであろう。これはダブル・クロスに耐えうるほどのマージナル分布がない、つまりサンプル数の限界に負うところも多い。しかしより主要な要因は今指摘した判別力の弱さなのである。

#### 四 政治的社会化機関の比較

政治的社会化の機関としては政党支持態度の形成においては家族または両親の役割が圧倒的に強いといわれるが、学校(先生)や同輩集

表 4-1 政治的意見の一致

以下の人と	同じ	主観的判断			計 (%)	N
		DK	違う	NA		
父と	25.1	38.6	30.9	5.4	100.0	223
母と	19.2	62.4	16.6	1.8	100.0	223
先生と	14.4	74.0	10.3	1.3	100.0	223
友人と	62.9	28.1	7.2	1.8	100.0	223

表 4-2 参考にする意見

父	母	先生	友人	その他	NA	計 (%)	N
25.6	2.7	21.1	15.7	29.5	5.4	100.0	223

的判断という角度から接近してみよう。

まず生徒は、両親・先生・友人を比較した場合、政治や社会問題について誰とどの程度一致しているかと思っているか。換言すれば、生徒の準拠集団は政治意識に限った場合誰なのであるか。表四―一は、「政治や社会問題について、あなたの意見は次の人の意見と同じですか、それとも違っていていると思いますか」という質問に対する回答の分布である。全体としてはDK層が多いが、友人とは同意見であるという回答が、先生についてはわからないという回答が多いことが注意をひくであろう。

ところが、「何か政治・社会問題について、自分の意見をまだもっていないか、はっきりさせたい時に、あなたは誰の意見をもっとも尊重し、参考にしますか」と尋ねると、回答のパターンは異なってくる。表四―二をみてみよう。

つまり、マス・メディアなどの「その他」が第一位であり、しかも父親と先生の意見は尊重し、参考にしようと考えている。しかし母親の役割は小さい（これは後にみるように、客観的には生徒と母親との政党支持の一致度は高いので、主観的判断と客観的事実との乖離をはっきり示している）。

ではそれだけ尊重する人と本当に話しあっているのだろうか。「あなたは政治や社会問題について、次の人と話しあいますか」という質問に対しての回答は表四―三である。つまり父親は友人について高い位置を占めるが先生はほとんど話しあいの相手にはなっていないのである。



表 4-3 政治についての話しあい

以下の人と	類 度		NA	計 (%)	N
	話しあう	話しあわない			
父 と	47.1	48.0	4.9	100.0	223
母 と	29.1	69.6	1.3	100.0	223
先生と	14.7	83.5	1.8	100.0	223
友人と	70.5	28.6	0.9	100.0	223

表 4-4 子の支持政党別にみた友人の支持政党

子供	友人の支持政党								計 (%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし	DK NA		
自民	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	58.1	100.0	31
社会	10.8	27.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	56.8	100.0	37
民社	17.6	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	64.7	100.0	17
公明	0.0	11.2	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	44.4	100.0	9
共産	36.3	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	27.3	100.0	11
他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	100.0	3
なし	14.5	9.1	0.0	0.0	1.8	1.8	27.3	45.5	100.0	55
DK NA	13.3	1.6	0.0	0.0	1.6	1.6	0	81.9	100.0	60

表 4-5 子の支持政党別にみた先生の支持政党

子供	先生の支持政党								計 (%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし	DK NA		
自民	19.4	12.9	0.0	0.0	9.7	3.2	0.0	54.8	100.0	31
社会	10.8	29.7	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	48.7	100.0	37
民社	5.9	17.6	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0	58.9	100.0	17
公明	22.2	33.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	100.0	9
共産	27.3	27.3	0.0	0.0	18.1	0.0	0.0	27.3	100.0	11
他	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.4	100.0	3
なし	14.5	25.5	3.6	0.0	12.7	0.0	1.8	41.9	100.0	55
DK NA	13.3	16.6	0.0	0.0	11.6	0.0	0.0	58.3	100.0	60

政党支持態度の形成と家族の役割

念のために、生徒の支持政党別にみた友人および先生の支持政党をみてみよう。表四―四と表四―五である。友人および先生の支持政党は当然ながら事実か否かは不明である。これは生徒がそうであろうと主観的に判断している支持政党である。友人の場合は自分と同じ政党支持を指摘する者が多いが、先生の場合にはこの傾向はみられない。ピア・グループ内では同質的な政党支持を互いに強化しあっていると考えられるが、先生の場合はわからないと答えるものがどのカテゴリーにおいても最も多く、コミュニケーションの不足を示していると思われる。

換言すれば、生徒の主観的判断の世界ではピア・グループが政治的社会化過程ではたす役割は決定的なようである。これは同質的な意見や態度を相互に強化しあっているとみてよいであろう。ところが先生と父親の意見は大事なものとして参考にはされるが、先生の場合は話しあいの機会がないため、意見の一致という点では全く影響力を及ぼしていないと生徒には主観的に判断されているようである。

以上の事實は、同輩集団の重要性と、学校の消極的役割を示しはするが、家族の重要性をそのまま示すものではない。しかし、筆者のかつての調査で確認された事実（注③参照）つまり少なくとも学校と比較すれば家族の方がより重要であることを間接的に示しているといえるであろう。

## 五 親子間における政党支持態度の伝達

それでは親子間において政党支持態度はどのように伝達されるのであろうか。そして父親と母親のはたす役割は本当に異なるのであろうか。この問題への解答は時系列的な変化のなかで考えねばならぬもので一義的な解答は不可能である。ここではむしろ政党支持態度の主観的ならびに客観的な一致率という角度から接近してみよう。

まず、父・母・子供のおのの政党支持の分布をみてみよう。表五―一の両親の分布をみてみると全国水準からみて自民に多く、社会に少なうでていることがわかる。例えば、四九年一二月の朝日新聞による世論調査によると、自民45

表 5-1 父・母・子の支持政党

分類	政 党								計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし	DK NA		
父	54.8	14.3	8.5	1.8	3.6	2.2	5.4	9.4	100.0	223
母	56.6	16.6	4.5	4.9	3.1	4.9	3.1	6.3	100.0	223
子	13.9	16.6	7.6	4.0	4.9	1.3	24.8	26.9	100.0	223

表 5-2 父の支持政党別にみた子の支持政党

父親	子の支持政党								計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし	DK NA		
自民	17.2	17.2	9.8	0.8	4.1	0.8	23.0	27.1	100.0	122
社会	12.5	25.0	0.0	6.3	6.3	3.1	18.8	28.0	100.0	32
民社	10.5	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	31.6	42.1	100.0	19
公明	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4
共産	0.0	50.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	100.0	8
他	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	100.0	5
なし	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	50.0	25.1	100.0	12
DK NA	14.3	14.3	4.8	9.5	0.0	4.8	23.8	28.5	100.0	21

表 5-3 母の支持政党別にみた子の支持政党

母親	子の支持政党								計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし	DK NA		
自民	19.8	14.3	11.1	0.0	3.2	1.6	23.8	26.2	100.0	126
社会	0.0	43.3	0.0	5.4	8.1	0.0	18.9	24.3	100.0	37
民社	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	30.0	40.0	100.0	10
公明	9.1	0.0	0.0	63.6	0.0	0.0	18.2	9.1	100.0	11
共産	0.0	14.3	0.0	0.0	42.8	0.0	28.6	14.3	100.0	7
他	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	36.4	45.4	100.0	11
なし	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.8	28.6	100.0	7
DK NA	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6	35.8	100.0	14

政党支持態度の形成と家族の役割

表 5-4 父の支持政党別にみた母の支持政党

父親	母の支持政党								計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし	DK NA		
自民	79.6	6.6	1.6	1.6	1.6	3.3	1.6	4.1	100.0	122
社会	21.9	65.6	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	6.3	100.0	32
民社	26.3	10.5	42.1	0.0	0.0	5.3	5.3	10.5	100.0	19
公明	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	4
共産	12.5	25.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	100.0	8
他	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	100.0	5
なし	50.1	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	8.3	100.0	12
DK NA	47.7	9.5	0.0	14.3	0.0	9.5	0.0	19.0	100.0	21

政党支持態度の形成と家族の役割

％、社会23％、共産・公明・民社各6％、支持なしおよび答えぬが14％となっている<sup>(19)</sup>。これは本調査のサンプルの偏りによると思われる。つまり、年齢別にみると、自民支持対社会支持の比率をみると(五〇年六月調査で)、三〇代男性で44％対24％、四〇代で47％対26％、また女性では三〇代で37％対30％、四〇代で47％対27％となり、また学歴別では自民支持対社会支持の比率は高卒では30％対27％に対し大卒では18％対19％である。また日本では職業別では専門管理および自営は保守を支持し、ブルーとホワイトは革新支持の強い基盤であることも周知の事実である。

つまり本調査のサンプル(親)は年齢・学歴・職業の点で自民支持に引っぱられ、社会支持が弱いという偏りをもっているのである。

もちろんこの事実自体は本研究にとり致命的欠陥とはいえない。なぜなら本研究は政党支持率の研究ではなく、政党支持の伝達を主要な課題としているからである。

表五―二と表五―三は、父母の支持政党別にみた子供の支持政党である。両親が子供の政党支持に影響を与えるという仮説をもっているために、パーセントは横にとってある。つまり表の読み方は、例えば表五―二では、自民支持の父親一二二名のうち、その子供が自民支持なのは十七・二％ということになる。

まず両表の対角線上の数値をみてみよう。公明・共産・社会の順で政党支持の伝達率が高く、特に公明の場合は一〇〇％であることが注目される

であろう。同様の傾向は表五―三にも認められる。つまり父―子、母―子の政党支持の伝達は革新政党において比較的強いことがわかる。これは夫婦間における政党支持の一致の高いことを予想させるものである。

表五―四は夫婦の支持政党の一致度をみたものである。対角線上の数値から明らかのように一致率の高さは予想にあらうものである。そこで表五―二、三、四における政党支持の一致率を計算してみよう。これは一致した数を該当した数で除した比率である。これは五大政党のみをとりあげた場合と全体でみた場合は異なってくるのは当然だろう。つまり何らかの形で支持政党の方向が明確な場合はその伝達はより強いであろうし、逆に親がはっきりした支持政党の方向をもっていない時は子供は判断の準拠をもたないため、政党支持は拡散してくるからである。

表五―五はこの政党支持の一致率を五大政党でみたものである。夫婦の一致率は八〇%強と高いが、より注目には値するのは「父―子」の一致率よりも「母―子」のその方が高いことである。すでに表四―一でみたように、高校生の主観的判断の世界では母とよりも父との意見の一致の方が高いとされており、母の意見は参考意見とされず、また話しあいの対象ともされていない。ところが政党支持という特殊政治的態度の伝達においては母の方がより大きな役割をはたしているのである。これは父の政党支持が母を媒介にして子供に伝達されていることを予想させるものである。従って親の政党支持は五大

政党でみた場合ほぼ五〇%がそのまま伝達されるのである。

表五―六はこの政党支持の一致率を全体で、つまり「支持政党なし」、「DK」層、「NA」層等を含めて見たものである。全体でみても夫婦の一致率は約65%と高いが、またここでも「父―子」よりも「母―子」の一致率の高さは保持されている。以上の事実は、家族の政党支持の伝達における母親の重要性を示すものである(母親優位説)。アメリカの

表 5-5 夫婦・親子間における  
政党支持の一致率(五  
大政党)

子―父	42.3%
子―母	54.6%
夫―妻	80.8%

表 5-6 夫婦・親子間における  
政党支持の一致率(全  
体)

子―父	21.5%
子―母	26.0%
夫―妻	64.5%

表 5-7 同質型夫婦および異質型夫婦における親子の支持政党の一致率 (%)

		本調査	Jennings (1974)
同質型夫婦	一致	80	76
	不一致	20	24
異質型夫婦	母と一致	21	40
	父と一致	19	35
	どちらとも一致	60	25

以上を整理するならば、親子間の政党支持の伝達において母親がより重要であるという「母親優位説」、および、同質型夫婦の場合は親子間の一致率はさらに高まるという「同質型家族優位説」という両仮説を提出することができるであろう。

## 六 政党支持の認知と伝達

政党支持の親子間の伝達において何が規定的な役割をはたす要因なのであろうか。われわれが問題にしているのは、高校生における政党支持態度を規定する政治意識の内部構造的要因ではない。そうではなくこの伝達過程に影響を与える外部要因である。

場合、政党帰属意識の親子間の一致率は約70%と日本よりも高いが、この母親優位説が成立する点では共通しているのである。

ところで、このような政党支持の伝達は、夫婦のそれが一致している時に高い。このような同質型夫婦は全体の80%いたわけだが、この同質型夫婦と異なる政党支持の方向を子供がもっているのは20%にすぎない。これもシェニングズ達の報告の傾向と酷似している(注①参照)。表五―七をみてみよう。ところが、夫婦の政党支持の方向が異なる場合は、父母のどちらとも一致しないものが60%もいるのである。アメリカの場合はわずかに25%である。これは政党構造の違いを示すが、同時に、日本の高校生には「支持政党なし」層および「わからない」層が多いためであることは明らかであろう。そしてより重要なのは、異質型夫婦においてさえ、母親と政党支持を共有する子供の方が多いという事実である。

表 6-1 子供の意見は通るか

頻 度	回答者		
	子	父	母
非常に通る	59.7	51.1	62.0
やや通る	34.5	34.5	30.0
あまり通らない	4.5	3.6	2.2
ほとんど通らない	0.4	1.8	1.8
N A	0.9	9.0	4.0
計 (%)	100.0	100.0	100.0
N	223	223	223

表 6-2 子供の反対で決定が変わるか

頻 度	回答者		
	子供	父	母
よくある	18.8	10.8	12.1
ときどきある	51.7	60.0	59.7
あまりない	24.2	19.3	21.1
ほとんどない	4.9	1.8	3.1
N A	0.4	8.1	4.0
計 (%)	100.0	100.0	100.0
N	223	223	223

政党支持態度の形成と家族の役割

子供の社会化要因として通常指摘されるのは家族の勢力構造ないしは権威構造である。友愛家族への移行過程で子供の発言権が増大し、夫婦の勢力が平等化して一致・協同型の家族が支配的となり、子供の社会化パターンを変えてきていると主張されている。政党支持態度の社会化過程においてもこの傾向を認めることができるのだろうか。家族の勢力構造は家族内部における政治社会化過程において規定的な役割をはたしているものであろうか。

家族の勢力構造の実証的な測定方法に関しては議論の多いところであり、ここでは通常の評価法を用いよう。つまり両親および子供に主観的な評価を求めるのである。

まず初めに、子供の意見は親に言ったとき通ることが多いのだろうか。子供には「家であなたのこと（例えば進学のこと）を決めるときに、あなたの意見がどれほど通ると思えますか」と尋ね、親には「あなたの家庭では、お子さんのこと（例えば進学のこと）を決めるときに、お子さんの意見をどれだけききますか」と尋ねた。表六―一は父・母・子供の回答をまとめたものである。明らかに子供の意見は家族のなかでは（予想以上に）通りやすく、この点に関する親と子の間に評価の違いは存在しない。

この両親の寛容度を測るために、さらに具体的な質問を試みた。つまり子供の反対で親の決定が変わることがあるかどうかを尋ねた。子供への質問は、「あなたが家で決まったことに反対の場合、もし文句をいったら、効果があるとしますか」であり、両親への質問は「あなた

表 6-3 夫婦からみた家族の勢力構造

	回答者	
	夫	妻
夫優位型	25.1	23.8
妻優位型	3.6	4.9
協同型	34.0	35.9
状況型	25.6	27.8
N A (%)	11.7	7.6
計 (%)	100.0	100.0
N	223	223

の家庭では、お子さんのことについて両親の決めたことに對して、お子さんから反対の意見や希望が出た場合、決めたことを変えることがありませんか」である。これらの質問への親子の反応を整理したものが表六―二である。明らかにここにおいても、親の決定は子供の反対で容易に覆えられていることがわかる。親子の間で評価の違いは殆んど存在しない。

以上の事実は確かに夫婦間の勢力の平等化の傾向を確認するものである。家族の勢力構造は夫婦協同型が支配的になってきているようである。例えば表六―三をみてみよう。「あなたの家庭では、家族のこの決定は、大体だれがし

ますか」という質問を夫婦に対して行なったものである。P・ハーブストの類型論に従って、「ほとんどの場合夫が決定する」を夫優位型、「ほとんどの場合妻が決定する」を妻優位型、「夫と妻が何事も相談しあって一緒に決定する」を協同型、「あるときは夫にまかせ、別のときは妻が決定する」を状況型と呼ぶことにしよう。予想されるように夫優位型は残存するとはいえず、協同型が支配的になっており、この評価に関しても夫婦の意見の違いはほとんどない。家族社会学の命題は支持されるようである。

しかしこのような勢力構造の変化が、子供の政治的社会化にも影響を与えているといえるのだろうか。より具体的には、家族の勢力構造の違いは子供の政党支持の違いを生み出しているのだろうか。

表六―四は夫からみた家族の勢力構造と子供の政党支持とを比較したものであり、表六―五は妻からみたそれを子供の政党支持とクロスしたものである。明らかに一貫したパターンは見出せず、事実、 $r^2$ の値もきわめて小さい。家族の勢力構造は子供の政党支持に影響を与えているとはいえないのである。

一つだけ注目すべき事実が認められる。つまり、夫であれ妻であれ、自分が決定権をもっているまたは優位であると



表 6-4 家族の勢力構造別子供の政党支持 (夫)

型	子供の政党支持							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
夫優位型	23.1	16.1	3.6	3.6	5.4	1.8	24.9	21.5	100.0	56
妻優位型	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	100.0	8
協同型	11.8	17.1	5.3	5.3	5.3	1.3	25.0	28.9	100.0	76
状況型	8.8	12.3	17.5	1.8	5.3	0.0	26.3	28.0	100.0	57
N A	11.5	19.2	3.8	7.7	0.0	3.8	23.2	30.8	100.0	26

表 6-5 家族の勢力構造別子供の政党支持 (妻)

型	子供の政党支持							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
夫優位型	17.0	15.1	7.5	1.9	5.7	0.0	30.1	22.7	100.0	53
妻優位型	36.3	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	100.0	11
協同型	11.2	18.8	5.0	6.3	7.5	1.2	22.5	27.5	100.0	80
状況型	9.7	11.3	12.9	1.6	3.2	3.2	25.8	32.3	100.0	62
N A	17.6	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	29.5	29.4	100.0	17

思っている場合には子供を自民支持に引きつける傾向が強く、協同型や状況型と考えている場合には、子供を支持政党なしに向かわせているようである。また、妻優位型の場合には逆に支持政党なし層を生み出す傾向が非常に少ないことも注目に値しよう。しかしこれらの傾向が何を意味するのかは不明であり、今後の検討の課題である。

さて、以上みたように家族の勢力構造が子供への政党支持の伝達において大きな役割をはたしていないとすると、それは一体何なのであろうか。われわれはSPSSに用意されているクラスター分析および林数量化理論第三類の手法を用いて分析を試みたが、明確な要因群またはパターンを見出すことができなかった。そのなかで比較的重要な役割をはたしているのが、両親の支持政党が何であるかを子供が知っているかどうかという政党支持の認知という要因であることがわかった。われわれが提出したい仮説は、親子間における政党支持の伝達過程において規定的な役割をはたすのは、親の実際の支持政党(客観的事実)ではなく、むしろ、親はこの政党を支持しているはずだという親の支持政党に関する子供の認知(主観的事実)であって、前述の

表 6-6 子による父の支持政党の認知別にみた父の支持政党

子の認知	父の支持政党							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
自民	78.4	2.7	6.3	0.0	2.7	0.0	1.8	8.1	100.0	110
社会	27.0	56.8	2.7	0.0	2.7	8.1	0.0	2.7	100.0	37
民社	38.5	7.6	46.3	0.0	0.0	0.0	7.6	0.0	100.0	13
公明	0.0	16.6	0.0	66.8	0.0	0.0	0.0	16.6	100.0	6
共産	12.5	12.5	12.5	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0	100.0	8
他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
なし	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	42.9	0.0	100.0	7
DK NA	40.6	11.9	9.5	0.0	0.0	2.3	11.9	23.8	100.0	42

表 6-7 子による母の支持政党の認知別にみた母の支持政党

子の認知	母の支持政党							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
自民	81.1	5.7	1.9	0.9	0.9	1.9	0.0	7.6	100.0	105
社会	19.3	74.3	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	100.0	31
民社	44.5	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	100.0	9
公明	8.3	8.3	0.0	83.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	12
共産	10.0	10.0	10.0	0.0	60.0	10.0	0.0	0.0	100.0	10
他	33.4	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	100.0	3
なし	28.5	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	57.3	0.0	100.0	7
DK NA	56.7	10.8	6.5	0.0	0.0	15.2	6.5	4.3	100.0	46

表 6-8 子供による両親の支持政党の認知の正確度(%)

	五大政党で	全体で
	父	72.4
母	79.7	58.7
平均	76.1	59.6

親の支持政党の認知別にみた父および母の支持政党の分布である。対角線上の数値から明らかのように、子供による認知と両親の支持政党の一致率は高い。これを五大政党別および全体で計算したのが表六―八である。つまり子供による親の支持政党の認知の正確度は五大政党で平均で七六%ときわめて高く、全体でも約六〇%という高い保持率を維持している。認知の正確度はきわめて高い。子供は、親とはあ

客観的事実とは必ずしも一致しない)である、というものである。表六―六と表六―七は、子供による両

表 6-9 子供による父の支持政党の認知別にみた子の支持政党

子の認知	子の支持政党							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
自民	18.2	15.5	10.0	0.9	5.5	0.9	25.5	23.5	100.0	110
社会	8.1	37.9	0.0	2.7	5.4	0.0	24.3	21.6	100.0	37
民社	15.4	0.0	23.1	0.0	0.0	7.7	30.7	23.1	100.0	13
公明	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	6
共産	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	25.0	12.5	100.0	8
他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
なし	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	100.0	7
DK NA	11.9	9.5	7.1	2.4	0.0	2.4	21.4	45.3	100.0	42

表 6-10 子供による母の支持政党の認知別にみた子の支持政党

子の認知	子の支持政党							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
自民	20.0	14.4	9.5	1.0	3.8	0.0	26.6	24.7	100.0	105
社会	0.0	48.4	0.0	0.0	9.7	0.0	16.1	25.8	100.0	31
民社	11.1	0.0	44.5	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	100.0	9
公明	8.3	0.0	8.3	58.4	0.0	0.0	16.7	8.3	100.0	12
共産	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	100.0	10
他	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	3
なし	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.8	100.0	7
DK NA	13.0	8.7	4.3	2.2	0.0	0.0	30.4	41.4	100.0	46

表 6-11 子供による両親の支持政党の認知とその支持政党の一致率の比較

五大政党		
子一父		50.5%
子一母		56.7%
	全 体	
子一父		32.9%
子一母		40.4%

まり話しあわないし、ましてや政治や社会問題について相談をもちかけることは余りないと主観的には思っているが、にもかかわらず彼らは両親の政党支持をよく知っており、しかもそれは正しいのである。政党支持態度の社会化は、親の意見と子供の否定にもかかわらず、家族内で確実にしかも安定的に進行しているといえよう。

それでは、このような親の政党支持の認知の正確さは、子供の政党支持に

政党支持態度の形成と家族の役割

本当に影響を与えているのであろうか。表六―九および表六―一〇は子供による両親の支持政党の認知と子供の支持政党とのクロスを試みたものである。これも予想されるように一致度は比較的高い。表六―一―は一致率を五大政党と全体とでみたものである。つまり、両親の支持政党に関して子供の認知の正確度が高いのみではなく、この認知と子供の支持政党との関係も深い。子供は両親の支持政党に関する自分の認知を基盤として自分の支持政党を形成しているといえるようである。

以上、われわれは、親子間における政党支持の伝達過程においてはたず子供の認知の役割を検討してきた。表六―一―二は、クラマーのコンティンジェンシー係数を使って以上の分析を整理したものである。一見して明らかのように、親子の政党支持の事実上の一致率よりも、子供の認知との関係の方が高い。しかしこれを、認知は正しいが実際の政党支持では子は親のそれから逸脱しているという側面に比重をかけて解釈するか、または、親の政党支持の認知が子供の政党支持に大きな影響を与えているという側面に比重をかけて解釈するかは、議論の別れるところであろう。しかしどちらの解釈をとるにせよ、子供による親の政党支持の認知がもつ重要性は否定することはできないであろう。政党支持に関する親子間の事実上の一致よりも、親の政党支持に関する子の認知と子の実際の政党支持との一致の方が一致率がより高いという事実は、認知のもつ重要性をはっきりと示しているのである。

ところで、このクラマーのコンティンジェンシー係数は因果関係を示すものではなく、関連度を示すものである。つまりわれわれは、子供による親の政党支持の認知の正しさが子供供の政党支持の原因であると主張しているのではない。われわれが主張しているのは、子供供の認知の正確さが、親の政党支持が子供に伝達される過程で重要な媒介要因の役割をは

表 6-12 クラマーのコンティンジェンシー係数による政党支持の一致率の比較

父の支持政党—子の支持政党	0.11
母の支持政党—子の支持政党	0.13
父の支持政党—子による父の支持政党の認知	0.27
母の支持政党—子による母の支持政党の認知	0.32
子の支持政党—子による父の支持政党の認知	0.15
子の支持政党—子による母の支持政党の認知	0.20

たしているということなのである。

換言するならば、親子間における政党支持の伝達過程で重要なのは、両親が支持政党の方向をはっきりもっているか否かとか、夫婦の支持政党が一致しているか否かではなく、子供が両親の政党支持を——それが何であれ——正しく認知しているかどうかなのである。勿論、親がはっきりした支持政党をもっていること、ならびに夫婦の支持政党の方向が一致していることは、親子間における政党支持の伝達を容易にし、かつ強化させるものであることは、言うまでもない。

以上のようなわれわれの議論が成立するならば政治的社会化過程における認知的側面にもっと眼を向けてゆく必要が生まれるであろう。確かに政党支持態度そのものは情動的なものである。その伝達の多くは、意識されずに進行する。しかしそれはランダムに起るものではないのである。政治的社会化過程を学習過程としてみてゆく視点が望まれる所以である。学校のみならず家庭においても、子供に、単に政治制度や機構の教授、政治的権利、義務の教授、政治的理想主義の教授のみならず、もっと政治過程の現実について、早くから正確に伝えることが必要だと思われる。

## 七 政党支持態度と政治的有効性感覚の形成

前節でわれわれは、政治的社会化過程における認知的要因の重要性に言及した。政治意識における認知構造はいくつかの構成要因をもっているが、なかでも中核になるのは政治的有効性感覚である。

政治的有効性感覚とは、個人の参加行動が政治過程に影響を与えることができるという感覚のことである。自分と政治との間にある距離についての意識と言いかえてもよいであろう。つまり政策決定に現実には及ぼしたことのある、または及ぼす可能性のある影響力のことではなく、及ぼすことができるはずだという信念のことである。

このような有効性感覚は、論理的には、政治に参加するか否か、例えば選挙で投票するか棄権するかの選択の際に機能することはあっても、政党支持の方向には関連しないと考えられるであろう。ところが、実際には、この「政治的有

効性感覚も党派感情の一種であ<sup>(23)</sup>り、政党支持の方向に影響を与えていることがわかっている。つまり、革新政党支持者により強く見出されるのである。

本節での課題は、高校生における政党支持態度の形成において、この政治的有効性感覚がどのような役割をはたしているかを明らかにすることである。子供のみならず大人においても、日本では政治的有効性感覚は高く（通常五〇%以上）、戦後の高学歴化と共に（学歴との相関が非常に高い）着実に増大していることがわかっている。そしてこれは日本人における参加意欲の増大としてよりは、タテマエ的知識の定着にすぎないと解釈されることが多かった。他方、政党支持態度はホンネであり、政党支持をきかれて「わからない」と答える層が最近は減少しつつあることが種々の世論調査で明らかにされてきており、日本人の政党化の傾向を示すものとされてきた（勿論、「支持政党なし層」の増大をもって脱政党化の進行とみる考えがあるが、これは矛盾しない。別の水準の議論なのである）。すなわち、タテマエとしての政治的有効性感覚とホンネとしての政党支持態度は、少なくとも高校生の政治意識の世界では併存できないという考え方である。本節ではこの考え方が成立しないことを示してみたい。

政治的有効性感覚は多次的であるため、それを測定する指標は複数の質問文への回答から一次元尺度を作ることによってなされるのが普通である。本調査では以下の三本の質問文を用いた。

- ① 一般の人が何を言っても政府のやるが変わると思えません。
- ② 政治とか社会ということはむずかしくて、私みたいな者には本当はどうなっているのか、よくわかりません。
- ③ 日本の国をよくするために、すぐれた政治家がでてきたら、国民がたがいに議論をたたかわせるよりは、その人にまかせる方がいいです。

被調査者はこの三本の質問文に対して、五段階の賛否の評定尺度を使って回答した。われわれはガットマン・スケール分析を用いてこれらへの回答が一次元であることを確認し、単一の指標を作る（つまり得点を合計する）ことを試み

表 7-1 政治的関心別政党支持態度

関 心	支持政党							DK NA	計(%)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
非常にある	8.0	20.0	0.0	8.0	24.0	0.0	32.0	8.0	100.0	25
ややある	14.0	21.5	10.3	2.8	2.8	1.9	22.4	24.3	100.0	107
余りない	15.7	11.4	7.1	5.7	0.0	1.4	24.3	34.4	100.0	70
殆んどない	15.0	5.0	5.0	0.0	10.0	0.0	25.0	40.0	100.0	20
N A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	1

表 7-2 政治的有効性感覚別政党支持態度

有効性	支持政党							DK NA	計(計)	N
	自民	社会	民社	公明	共産	他	なし			
高	10.6	19.5	5.9	5.3	5.3	1.1	25.6	26.7	100.0	169
中	16.7	12.5	4.2	0.0	4.2	4.2	24.9	33.3	100.0	24
低	33.4	3.7	18.5	0.0	3.7	0.0	22.2	18.5	100.0	27
N A	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0	3

たが、結果は失敗であった。特に三番目の質問文に、否定的回答が集中しすぎたためである。従って以後の分析は、各質問文を単一のものとして扱うことにした。

単一の質問文としては、アメリカでは、①は政治的不信感を、②は政治的疎外感を、③は政治的権威主義を測定するものとされている。<sup>(2)</sup>ところが日本では、統数研の国民性調査の影響もあって③の質問文は、政治的有効性感覚を測定する逆指標として用いられることが多い。われわれもこの慣例に便宜上従うことにしよう。

さて、先の三本の質問文を、高校生の政党支持態度とクロスさせたところ、いずれも特に高い相関は示さなかった。政治意識の認知的要因のなかで政党支持態度と強い相関を示したのは、政治的関心であった。政治的関心は、「あなたは政治に関心がありますか」という直接的なきき方と共に、「新聞で政治関係の記事をよく読みますか」、「ラジオやテレビで政治関係の番組をよく見たり聞いたりしますか」、「雑誌や週刊誌で政治関係の記事をよく読みますか」という質問もしたが、これらは全て直接的なきき方と高い相関をもつため、直接的なきき方をもって政治的関心と考えてよいであろう。

表 7-3 政治関心別政治有効性感覚

関 心	有効性感覚				計(%)	N
	高	中	低	NA		
非常にある	88.0	4.0	8.0	0.0	100.0	25
ややある	78.6	8.4	12.1	0.9	100.0	107
余りない	70.1	15.7	14.2	0.0	100.0	70
殆んどない	70.0	15.0	10.0	5.0	100.0	20
N A	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	1

表七—一は、政治的関心の強弱別にみた高校生の政党支持態度である。政治関心の高い者は革新政党支持が多く、政治関心が低いほど自民支持およびDK層が多い。同じ傾向は政治的有効性感覚にみた政党支持についてもある程度いえる。表七—二をみてみよう。同じように有効性感覚の高い者は革新政党支持者および支持政党なし層に多い。これは、十分予想されるように、政治関心と有効性感覚が非常に強い関係をもっているからである。表七—三からわかるように、政治的関心の高いほど有効性感覚は高まるのである。以上の事実は、政治的関心や有効性感覚という認知的要因は、前節でみたように政党支持の伝達を容易かつ確実にするだけではなく、その方向にも影響を与えていることを示すものである。

#### 八 政党支持態度と政治イメージ

以上みてきたような高校生の政党支持態度が、政治意識構造のなかでどのような機能を果たしているのかについても、簡単にふれておこう。成人にあっては、人々は個々の争点を様々な情報にもとづいて判断し、各政党の政策を比較して政党支持を決めるといふ合理的モデルは成立しない。むしろ逆に、あらかじめ支持政党があって、それとの関連で争点への態度も決める人が多いというのが、政治社会学における比較的安定した命題である。しかもこの政党イメージはきわめてあいまいで、多くは漠然とした好き、嫌いの感情と未分化なのである。

高校生においても政党支持態度がこのような準拠枠としての機能をもっているであろうか。政治意識の世界でイメージのはたす役割は常に研究者の関心をひいてきたが、なかでも政治イメージは重要であると



いわれている<sup>(25)</sup>。政治イメージとは政治一般および政治的権威に対する感情的次元の反応である。これは、大臣や議員などに對する政治家イメージと、政府や選挙などに對する制度イメージとにわけることができるであろう。

既存の研究によると制度イメージは政治家イメージのあとに形成されるという。しかも政治家イメージが制度イメージに投射されるために、アメリカでは大統領に對する慈悲的なイメージの成立は、政府などの政治制度に關する肯定的、積極的イメージの形成を促すとされる<sup>(26)</sup>。ところが、日本においては、総理大臣に對してはすでに小学校六年までに否定的イメージが形成されていて、日本の政治文化の大きな特徴の一つとされている<sup>(27)</sup>。

これらの政治イメージが政党支持態度によって異なるか否かの分析は今までのところ存在しないが、十分に検討するに値する問題であろう。われわれは、政治家イメージの對象としては、総理大臣、天皇（この範疇に入るかどうかは問題だが）、制度イメージの對象としては、政府・政党・国会・憲法・選挙・国旗をとりあげた。

これらの政治イメージは評価的なものであるため、質問文としての妥当性の保証が難かしい。つまり測定したいものを測定しているかどうかはつきりしないのである。そのうえ評価的質問文であるため、ワーディングによるバイアスの存在は避けられない。これらの難点を避けるために、本調査では、同一問題に對して肯定的聞き方と否定的聞き方の両方を用いた。例えば総理大臣イメージは、次のような二本の質問文によって測定された。つまり、「総理大臣はたかさんの公約をしますが、大体はたすつもりはありません」と、「総理大臣は、政策を決めるときに、国民の希望をよく考慮していると思います」。この二つの質問文に對し、賛成・反対の五段階評価を求めた。つまり、両質問に對する肯定的回答は意味内容は逆転しているのである。われわれは第二の否定的質問文に對する回答に逆転させた数値を与え、これを第一の質問文に對する回答に加えて、算術平均を出し、これをもって総理大臣への肯定的イメージ、否定的イメージを示すと考えた。子供は、否定的質問文には強く賛成し、肯定的質問文には弱くしか賛成しないという一貫した傾向を示すからである。以下の手続きは同様の操作に従った。

表 8-1 政治家イメージ体制イメージ

レベル	対象	役割評価			DK NA	計(%)	N
		肯定的	どちらとも いえない	否定的			
体制	憲法	80.4	10.3	5.3	4.0	100.0	223
	国会	12.6	18.8	58.3	10.3	100.0	223
	選挙	10.3	19.3	66.8	3.6	100.0	223
政府	政党	30.1	22.9	39.9	7.1	100.0	223
	総理	21.0	29.7	42.2	7.1	100.0	223
	政府	11.7	13.9	71.3	3.1	100.0	223

政党支持態度の形成と家族の役割

イーストンの政治的社会化理論では、政治的社会化は政治体系への支持の生産過程とされる。この支持態度が向けられる政治体系の対象には、政治共同体、政治体制、政府の三つのレベルが区別されている。<sup>(28)</sup> 支持的態度は、政治体系のどのレベルの対象に向けられたものであるかによって、政治体系への機能は異なってくる。

政治共同体への支持とは、領土・人種・国籍などの一般に承認された基準に従って存在している我々感情である。支持のこの段階では、政府が存立しているか否か、憲法的秩序に対する忠誠心が存在しているか否かは問題とはならない。問題なのは一種の民族的一体感である。例えばイーストンは、アメリカの南北戦争を、政治共同体に対する支持入力が停止した例としてあげている。政治体制（レジーム）とは、政治体系に投入された要求の解決方式と、決定が実施される方式との両者を規制する一切の装置からなるもので、具体的には憲法的諸原理によって代表されるものである。政府とは内閣などの行政機関に限定されるのではなく、統治全体を含むものである。

われわれの政治イメージの対象を考えると、天皇と国旗は政治共同体を代表するシンボルと考えてよいであろう。政治体制としては議会制民主主義の原理を代表するものとして、憲法、選挙、国会を位置づけることができよう。総理大臣、政府、政党は、第三のレベルを代表するシンボルの例と考えることができる。

われわれの政治家イメージ、制度イメージの質問文は、政治家の人格的特徴の評価や、制度の人格的评价を求めているものではない。そうではなく、それがはたす役割についての評価を求めている。但し、天皇と国旗については、別のきき方をしてある。<sup>(29)</sup>

表 8-2 天皇と国旗への評価

対 象	賛成	評 価		DK NA	計(%)	N
		どちらとも いえない	反対			
天皇に親しみを感ずる	9.8	26.0	54.8	9.4	100.0	223
天皇はおそれおおい	8.5	11.2	75.9	4.4	100.0	223
天皇に反感をもつ	29.6	35.4	30.0	5.0	100.0	223
国旗に親しみを感ずる	51.7	26.9	18.8	2.6	100.0	223
国旗はおそれおおい	6.3	23.8	66.4	3.5	100.0	223
国旗に反感をもつ	7.7	26.9	60.9	4.5	100.0	223

まず全体的にみると、政治イメージはきわめて否定的であることが特徴である。表八―一は、これらの政治イメージの単純集計をまとめたものである。イーストンの図式に従えば、政府または権威のレベルのシンボルは殆んど全てが否定的に評価される。ただ政党へ評価は肯定的評価をするものが三割強いこと、および総理大臣については三割近くが、どちらともいえないというアンビヴァレントな反応を示していることが注目される。

政治体制レベルのシンボルとしては、選挙と国会が六割近くの者によって否定的に評価されているのに対し、現行憲法に対する肯定的評価がとびぬけて高いことが注目される。憲法意識の定着は高校生の中にすでにみられるのである。

さて、政治共同体のシンボルである天皇と国旗についてはどうか。この両者に対しては、親しみを感ずるか、尊敬とおそれの念を抱くか、反感を感ずるか、という三つのきき方をしてみた。回答をまとめたのが表八―二である。天皇には親しみもおそれの念も特にもたないが、三割近くが反感をもっている。他方、国旗にはおそれの念も反感も抱かず、多くのものが親しみの気持をもっていることがわかるであろう。

つまり、積極的なシンボルとして機能しているのは、政治共同体レベルでは国旗、政治体制レベルでは憲法であり、政府のレベルでは忠誠または支持の安定的対象が存在していないのである。それでは、これらのイメージは、政党支持態度とどのような関係をもっているのかを、次にみてみたい。

まず、体制レベルと政府レベルでの政治シンボルに対する評価には全体としては支持政党ごとの差は認められない。これは余り党派的感情ではなさそうである。または

表 8-3 支持政党別選挙イメージ

	イメージ			DK NA	計(%)	N
	肯定的	どちらとも いえない	否定的			
自民	19.3	35.6	41.9	3.2		31
社会	5.4	16.2	73.0	5.4		37
民社	5.9	23.5	70.6	0.0		17
公明	22.2	22.2	55.6	0.0		9
共産	27.3	9.1	63.6	0.0		11
他	0.0	0.0	100.0	0.0		3
なし	7.3	12.7	78.2	1.8		55
DK NA	8.3	20.0	65.1	6.6		60

表 8-4 支持政党別総理大臣イメージ

政党	イメージ			DK NA	計(%)	N
	肯定的	どちらとも いえない	否定的			
自民	29.1	45.1	25.8	0.0	100.0	31
社会	13.5	16.2	59.5	10.8	100.0	37
民社	35.4	17.6	47.0	0.0	100.0	17
公明	33.3	11.1	44.5	11.1	100.0	9
共産	18.2	9.1	63.6	9.1	100.0	11
他	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	3
なし	18.2	29.1	47.2	5.5	100.0	55
DK NA	20.0	41.7	26.7	11.6	100.0	60

政党支持態度とは別に形成されるのであろう。一つの例として選挙についてのイメージを表八―四に出してみた。公明・共産に肯定的イメージを持つ者が若干多いとはいえ、統計的に有意な差ではない。

ところが、唯一最大の例外は総理大臣イメージである。表八―四からわかるように、総理大臣についての否定的イメージは革新政党支持者に強い。これは統計的に有意な差である。総理大臣は確かに党派的感情であるようだ。

岡村（一九七二）の調査によると、総理大臣に関しては、「正直・好感・評判」という項目での好意的イメージは小学校高学年ですでに急速に低下するが、それらと比較すると総理大臣の「責任」の項目に関する好意的イメージの低下速度はそれほど早くなく、高校段階でもより高いと報告されている。

つまり、総理大臣の人格的イメージは低いのが、役割イメージは比較的より高いと指摘されていた。この事実とわれわれの分析からの知見とを結びつけると、総理大臣の役割イメージは、政党支持態度の形成とともに形成され、保守政党支持者によって比較的高く好意的に保持されるために相対的により高い保持率を示すという仮説が提出できるのであろう。

さて、天皇と国旗についての、親しみさ、おそれおおさ、反感の項目については、全体としては支持政党による違いは見出せない。表八一二でみた子供の強い反感、つまり天皇への強い反感と、国旗への強い親しみの感情も、党派的なものではなく、全政党支持者に共通に見出されるものである。政治共同体シンボルへのイメージも、政党支持態度とは独立して形成されるようである。

以上の分析からの知見をイーストンの図式に従ってまとめると、高校生の政治イメージは、全体としては党派的感情ではない。政治共同体レベルでは国旗への親しみの気持が、政治体制レベルでは憲法を擁護する気持が重要な支持入力の原因であり、他のシンボルに対するイメージは殆んど否定的である。ただ、総理大臣イメージのみは党派性をもっており、総理大臣イメージの形成と政党支持態度の形成との（因果関係は不明だが）密接な関係を予想させるのである。

## 九 党派的逸脱モデルの試み

——まとめにかえて——

以上われわれは、親子間における政党支持態度の伝達という点に限定して高校生の政治的社会化過程をみてきたわけだが、明らかにされた知見のいくつかを整理してみよう。

まず第一は、政党支持の伝達において重要なものは、親の政党支持の認知という要因であることを見出した。第二に、政治意識の認知的要因である政治関心や政治的有効性感覚は子供を革新政党支持として（または）支持政党なし層へと誘導する傾向があることがわかった。第三に、親の政党支持の「方向」が明確で、（恐らくは「強度」が強くて）、かつ夫婦間で方向が一致しているとき、親の政党支持は約五〇パーセントが再生産される。第四に、親の自民支持層、支持政党なし層、わからない層は、子供のなかに、なし層とDK層を拡大再生産している。第五に、政治家イメージや制

## 政党支持態度の形成と家族の役割

度イメージは全体としては否定的であり、かつ支持政党による違いはない。ただ総理大臣に対する否定的イメージは党派的感情の一つであるようだ。このような親子間における政党支持の伝達パターンはどのように評価できるのであろうか。そもそも親子間において政党支持が50%前後伝達されるということは、常識からみて低すぎるのであろうか、それとも高すぎるのであろうか。筆者の私見では、この伝達率は低すぎるように思われる。

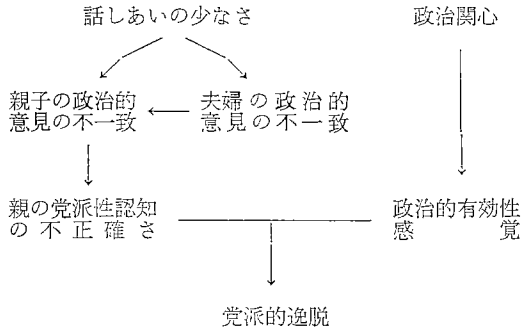
「政党支持の幅」説によれば、成人の政党支持態度は支持政党と拒否政党との間に一定の間隔が存在し、支持政党と次善政党との間における振幅は比較的広範囲にみられるという。つまり青少年期に形成されるものは、特定の政党への固定的な帰属意識ではなく、一定の幅をもった政党支持態度または政党選択の枠組と考えてもよいのではないだろうか。従って親が子供の政党支持の社会化においてはたす主要な役割は、特定の政党支持の伝達ではなく、それを含みこんだ政治的準拠枠または個人的イデオロギーとでも呼べるものなのかもしれないのである。子供は大人になってから、ある時点でどの政党を支持し、一票を投ずるかは、政党支持態度ではなく投票行動の問題であり、それにはいくつかの社会的要因が規定的役割をはたしていることは周知の事実である。しかしこの支持や投票という行為はある枠組のなかで起こるものであり、この枠組の伝達こそ家族が政治的社会化においてはたす最も大事な役割だと考えられる。

とするならば、50%前後の政党支持の伝達は低すぎるといえないだろうか。われわれはここで視点をかえて、つまり政党支持の伝達という視角からのみ家族内の政治的社会化をみるのではなく、むしろ親子間において政党支持の党派の逸脱が起こる過程としてみることも必要なのではないだろうか。

つまり、なぜ親の政党支持はそのまま子供に伝達されないのかという問題のたて方である。今までの研究は、政治的社会化の保守的機能のみを強調して、それが政治変動に対してはたす積極的役割に眼を向けてこなかったという批判はつとになされてきた。党派の逸脱モデルはこの批判に答えることができるであろう。

本研究から得られた知見にもとづいて、このモデルは図九—一のように表現できるであろう。子供の政治関心や有効

図 9-1 党派的逸脱モデル



少年の政治的社会化における家族の重要性はこのような意味でも無視できないのである。

もちろん、この党派的逸脱モデルはテンタティブなものであり、理論的かつ実証的なエラベーションを必要とする  
 ことはいうまでもない。今後の課題である。

註

- (一) Jennings, M. K. & Niemi, R. G., *The Political Character of Adolescence*, Princeton Univ. Press, 1974.
- (二) Schwartz, H. C. & Schwartz, S. K., eds, *New Directions in Political Socialization*, Free Press, 1975.

政党支持態度の形成と家族の役割

性感覚はきわめて高い。よしそれがタテマエであれ、参加行動の準備性として機能していることは事実である。他方、家庭において話しあい一般が少なく、政治がオープンな話題とならず、また意見の違いがはっきりとした場で明らかにされずに存続し、認知が十分に進行しない時には、政治関心や有効性感覚が高いだけに、党派的逸脱が起こりやすいと思われる。青年において政党支持のDK層は減少しても支持なし層が増えているという事実は、このパターンの一つの表われとも思えるのである。そうであるからこそ、青少年は同輩集団を話し相手、相談相手として求め、自分と同じ政党を支持しているはずだと(事実か否かは別として)考えるのであろう。勿論、類似した政治志向をもった者がピア・グループを作るのだともいえよう。しかしこの場合因果関係は重要ではない。重要なのは彼らがこのピア・グループのなかで同質的な政治志向を互いに強化しあっているということなのだ。このような不安定な政治志向に、マス・メディアによる一方的な働きかけと方向づけがなされることを危惧するのは筆者のみではあるまい。青

政党支持態度の形成と家族の役割

- (3) 岡村忠夫、「現代日本における政治態度の形成と構造」、『年報政治学』一九七〇  
袖井孝子、「政治的態度形成要因としての階級」、『社会学評論』二二—二、一九七〇  
Kuroda, Y., "The Political Cynicism of Law Students in Japan," *Monumenta Nipponica*, Vol. 22, 1967.  
中村菊男編、『現代日本の政治文化』、『ミネルヴァ書房』一九七五  
大塩俊介、「伝統型日本都市と青少年」、『都市研究報告(都立大)』、第六三—六六号、一九七六  
拙稿、「体制イメージと政治意識」、『人文学報(都立大)』、No. 87、一九七二  
東京都青少年協、『青少年の文化生活』一九七〇、東京都  
林知己夫、「戦後派の政治意識」、『自由』一九六〇年一月号
- (4) 三宅一郎他著、『異なる選挙のレベルにおける投票行動の研究』、創元社、一九六七
- (5) 三宅一郎、「政治意識と投票行動」、『秋元・内山編』、『現代社会と政治体系』、時潮社、一九七〇
- (6) Greenstein, F., *Children and Politics*, Yale Univ. Press, 1965.  
松原他説、『子どもと政治』、福村出版、一九七二
- (7) 三宅一郎、一九七〇、前掲論文
- (8) 拙稿、「子供の政治的社会化」、『人文学報(都立大)』、No. 74、一九七〇
- (9) Hess, R. D. & Torney, J. V., *The Development of Political Attitudes in Children*, Aldine, 1967.
- (10) Lipset, S. M., "The Psychology of Voting," in G. Lindzey, ed., *Handbook of Social Psychology*, 1954.  
綿貫讓治訳、「投票の心理」、『社会心理学講座』第八卷「みずや」一九六七
- (11) Hyman, H. H., 1959, *ibid.*, Ch. IV.
- (12) 綿貫讓治、「現代政治と社会変動」、『東大出版』一九六二、第一章
- (13) Sigel, R. S., *Learning About Politics*, Random House, 1970.
- (14) Jennings, M. K., & Niemi, R. G., "The Transmission of Political Values from Parents to Child," *A. P. S. R.*, Vol. LXII, No. 1, 1968, pp. 169-184.
- (15) Jennings, M. K. & Niemie, R. G., 1974, *ibid.*
- (16) 本研究の一部は、「昭和四九年度文部省科学研究費奨励研究A「都市化と政治参加」の援助にもとづくものである。分析には



SPSSも利用したが、これは昭和四九年度文部省科学研究費総合研究A「SPSSのレベル・アップと適用機種の拡大」(代表者三宅一郎)の援助によるものである。また、本報告の一部は昭和五十一年度第四九回日本社会学会に於て発表したものとまとめたものである。

(17) ご協力下さった関係者には感謝をささげたい。学校調査、特に政治意識調査は特に困難になっている今日、このご協力は極めて有益であった。

(18) 生徒には政党支持を次のように尋ねている。

「日本にはいろいろな政党があります。次の人ほどの政党を支持すると思いますか。それぞれ番号で書いて下さい。  
1、自民党 2、社会党 3、民社党 4、公明党 5、共産党 6、その他 7、どの政党も支持しない  
8、わからない」

① もし選挙に行くことができたなら自分は ② あなたの友達のお父さん ③ あなたのお母さん  
④ あなたの先生達の大部分 ⑤ あなたの友達の大部分

(19) 林知己夫、「日本人の意識は政党支持別にどう違うか」、日本人研究会、『日本人研究』、第二集、一九七五、四頁  
(20) 朝日新聞社世論調査室編、『日本人の政治意識』、朝日新聞社、一九七六、第一部

(21) 森岡清美編、『家族社会学』、社会学講座、第三卷、東大出版会、一九七二、第四章を参照せよ。

(22) Herbst, P. G., "The Measurement of Family Relationships," *Human Relations*, 1952, 5-1, pp. 3-35.

(23) 三宅一郎他、一九六七、前掲書、一七三頁

(24) Robinson, J. P., et al., eds, *Measurement of Political Attitudes*, Univ. of Michigan, 1968, Ch. 12.

(25) 飽戸弘、『イメージの心理学』、潮新書、一九七〇

(26) Greenstein, F., 1965, *Ibid.*

(27) 岡村忠夫、一九七二、前掲論文

(28) Easton, D., *A Framework for Political Analysis*, Prentice-Hall, 1965.

岡村忠夫訳、『政治分析の基礎』、みすず、一九六八

(29) 質問文は以下の通りである。

① 政府には汚職をするような不正な人間が多いと思います。

政党支持態度の形成と家族の役割

政党支持態度の形成と家族の役割

② 政府は政策を決めるときに、国民の希望をよく考慮していると思います。  
① 政党はすべて、自分の利益のことしか考えない派閥の集まりにすぎません。  
② 政党は国民の考えていることに政府の注意を向けさせるのに大切な役割をはたしています。  
① 国会では、多数意見の人が、少数意見の人々の権利を無視したり、少数意見の人々が多数決を妨害したりして、国民への責任をはたしていないと思います。

② たいいていの国会議員は信頼できる正直な人で、国会は正しく運営されていると思います。

① 日本の憲法は外国人によっておしつけられたものなので、本当の憲法とはいえないと思います。

② 日本の憲法は、日本を平和で住みよい社会にするためになくはならないものだと思います。

① 選挙はいつも違反などが多いから、本当に国民の意志を代表していません。

② 選挙は国民の希望していることに政府の注意を向けさせます。

① 天皇には親しみを感じる。

② 天皇は尊くしておそれおおい感じがする。

③ 天皇には反感をもつ。

① 国旗（日の丸）には親しみを感じる。

② 国旗（日の丸）は尊くしておそれおおい感じがする。

③ 国旗（日の丸）には反感をもつ。

尚、本調査で政党イメージ、政治家イメージを尋ねる質問文は、試案的なものであるため、これらの用語の意味内容も通常  
のそれとは異なるものである。

(30) 岡村忠夫、一九七二、前掲論文